

調 査 研 修 報 告 書（議員用）

報告者：松森 潤平

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟	実施日：2025 年 5 月 15 日～16 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 人口減少など様々な課題がある本市において、「変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～」と題し、（一社）日本自治創造学会の研究大会に参加することで、地方情勢や動向、様々な課題を共有することで現状の認識を深めることを目的に参加した。	
■参考とすべき事項 ① 地方自治における政治の復権（後 房雄：名古屋大学名誉教授） ② 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～（飯尾 潤：政策研究大学院大学教授） ③ ～JICA における地方創生 2.0・地域活性化事業への挑戦～地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について（井倉 義伸：独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐） ④ 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機（金井 利之：東京大学大学院法学政治学研究科教授） ⑤ AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選からの経験を学ぶ～（安野 貴博：AI エンジニア・起業家・SF 作家） ⑥ 高齢社会における大災害への対応と課題（浅野 大介：石川県副知事）	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ① 地方自治における政治の復権（後 房雄：名古屋大学名誉教授） 自治体議員の内閣制の提案というところで、地方自治法の改正が必要だが、議員が統治責任を意思表示するべきであるというところ。現在の二代表制は、首長のチェック機関という位置づけだが、これ自体をもっと変えていくべきであるという部分が参考になり、首長と議員の 2 元代表制を今後も続けていくべきなのだろうかと疑問をもった。 ② 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～（飯尾 潤：政策研究大学院大学教授） 政治主導（あるべき政治）と政治家主導（現状の政治家の活動）や地方行政と住民関係の再構築という部分で、行政と住民、我々議員が一体となって政治を進めることが何よりも大事であり、地方復権にむけた一番の近道である考える。 ③ ～JICA における地方創生 2.0・地域活性化事業への挑戦～地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について（井倉 義伸：独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐） JICA 海外協力隊と地域おこし協力隊を連携させ、地域の農業支援や異文化交流を実施している活動事例を参考に、地域が持つ資源や魅力を再発見することができることや外からの視点で意見交換ができる。本市においてもインバウンド事業を推進していく上では、地域おこし協力隊の外国人枠を導入することも検討すべきである。 ④ 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機（金井 利之：東京大学大学院法学政治学	

研究科教授)

地方自治は、消滅都市の問題やコロナ渦の問題で体力が消耗しており、仕事は増えるが人口は増えないという危機に面しており、行政職員の拡充や業務の改善などが一丁目一番地であることが参考となり、本市においても同様な問題が起こっており、対策することが重要であると考えます。

⑤ AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選からの経験を学ぶ～（安野 貴博：AI エンジニア・起業家・SF 作家）

AI と政治は無縁だったが、ブロードリスニング（AI を使った意見集約）を用いり、発信だけでなく、受信もアップデートすることによって、たくさんの意見を可視化することができ、都民・市民がどんなことを想って生活しているのか生の声をより政策に活かすことができたという部分で、本市においても AI を使った分析ツールやオープンソースを活用することで、職員の業務効率化や市民の意見をより簡単に集めることができるツールを研究、導入していく方向性も考えるべきであると考えます。

⑦ 高齢社会における大災害への対応と課題（浅野 大介：石川県副知事）

令和 6 年能登半島地震、令和 6 年奥能登豪雨の実例をもとに講演を聞いたが、被災者支援に必要な「情報収集・共有」の課題が浮き彫りになり、自治体・自衛隊・消防などの情報を共有する仕組みがなく、避難先や避難者数を把握することができなかったという部分で、本市においても少子高齢化が進み、お年寄りの方が多い中で、災害時の避難所の確保や支援の充実など、即時に対応できる組織体制やシステムの強化、情報共有の仕組みなど考える必要があると感じた。